

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 五洋建設株式会社

【英訳名】 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村重芳雄

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目2番8号

【電話番号】 03(3816)7111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部副本部長兼経理部長 北橋俊次

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目2番8号

【電話番号】 03(3816)7111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部副本部長兼経理部長 北橋俊次

【縦覧に供する場所】 五洋建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦三丁目2番1号)

五洋建設株式会社 大阪支店
(大阪市北区芝田二丁目7番18号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 会計期間 | 第63期 第1四半期 連結累計期間 | | 第64期 第1四半期 連結累計期間 | | 第63期 | |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------|-------------------------|
| | 自 至 | 平成24年4月1日 平成24年6月30日 | 自 至 | 平成25年4月1日 平成25年6月30日 | 自 至 | 平成24年4月1日 平成25年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | | 75,798 | | 84,075 | | 349,839 |
| 経常利益 (百万円) | | 420 | | 915 | | 6,559 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | | 69 | | 451 | | 2,029 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | | 673 | | 988 | | 3,297 |
| 純資産額 (百万円) | | 61,139 | | 65,527 | | 65,110 |
| 総資産額 (百万円) | | 290,462 | | 287,147 | | 296,726 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | | 0.24 | | 1.58 | | 7.10 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | 21.0 | | 22.8 | | 21.9 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 売上高には、消費税等は含まれていない。
3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社3社で構成されている。また当社は、当社の主たる事業である建設事業について市場を基礎として「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」に区分し、これらに「国内開発事業」を加えた4事業セグメントにより構成されている。また、子会社及び関連会社は、それぞれ1事業セグメントを構成しており、主として当社の各事業セグメントに関連して、建設事業、開発事業及びこれらに伴う建設資材の販売や機器リース、並びに造船事業等の事業活動を展開している。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州政府債務問題の長期化や、中国経済の一部に弱い動きがみられるなど、世界経済の不確実性は引き続き残るものの、政府による金融・財政政策の効果を受けて、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどがみられた。

建設業界においては、東日本大震災の復興関連予算や、政府の経済対策による補正予算の執行などにより、公共投資は堅調に推移している。また、復興需要による住宅投資の下支えや、民間設備投資の下げ止まり傾向など、民間投資にも先行きに改善の兆しがみられるが、激しい受注競争や労務費・資材価格の高騰など、経営環境には依然として厳しさも残っている。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は84,075百万円となり、前年同四半期に比べ8,276百万円（10.9%）の増加となった。利益については、営業利益は1,097百万円となり、前年同四半期に比べ942百万円（609.6%）の増加、経常利益は915百万円となり、前年同四半期に比べ495百万円（117.8%）の増加、四半期純利益は451百万円となり、前年同四半期に比べ381百万円（550.6%）の増加となった。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業の特徴として、工事の完成引渡しが生主に第4四半期に集中することから、第3四半期までの各四半期の売上高が通期に比し、低くなる傾向がある。

各セグメントの業績は次の通りである。（セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

国内土木事業

国内土木事業においては、売上高は27,555百万円となり、前年同四半期に比べ3,448百万円（14.3%）の増加となった。また、セグメント利益は680百万円（前年同四半期は749百万円のセグメント損失）となった。

国内建築事業

国内建築事業においては、売上高は27,298百万円となり、前年同四半期に比べ2,578百万円（10.4%）の増加となった。また、セグメント損失は170百万円（前年同四半期は494百万円のセグメント損失）となった。

海外建設事業

海外建設事業においては、売上高は28,055百万円となり、前年同四半期に比べ2,942百万円(11.7%)の増加となったものの、セグメント利益は528百万円となり、前年同四半期に比べ857百万円(61.9%)の減少となった。

国内開発事業

国内開発事業においては、売上高は178百万円となり、前年同四半期に比べ250百万円(58.4%)の減少となった。また、セグメント損失は4百万円(前年同四半期は12百万円のセグメント利益)となった。

その他事業

その他事業においては、売上高は1,385百万円となり、前年同四半期に比べ814百万円(37.0%)の減少となった。また、セグメント利益は91百万円(前年同四半期は45百万円のセグメント損失)となった。

(2) 財政状態の分析

当社グループの総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により、前連結会計年度末に比べ9,578百万円減少し、287,147百万円となった。負債については、支払手形・工事未払金等の減少等により、前連結会計年度末に比べ9,995百万円減少し、221,619百万円となった。なお、有利子負債残高については、前連結会計年度末に比べ1,278百万円減少し、69,661百万円となった。純資産については、四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末と比べ416百万円増加し、65,527百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、328百万円であった。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はない。

また、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 599,135,000 |
| 計 | 599,135,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|--------------------------------|-------------------|
| 普通株式 | 286,013,910 | 286,013,910 | 東京証券取引所市場第1部 名古屋証券取引所市場第1部 | 単元株式数は 500株である |
| 計 | 286,013,910 | 286,013,910 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 | | 286,013 | | 30,449 | | 12,379 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 104,500 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 285,586,500 | 571,173 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 322,910 | | 1単元(500株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 286,013,910 | | |
| 総株主の議決権 | | 571,173 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株含まれている。
 なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が17個含まれている。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 五洋建設株式会社 | 文京区後楽 2 2 8 | 104,500 | | 104,500 | 0.0 |
| 計 | | 104,500 | | 104,500 | 0.0 |

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 50,595 | 56,416 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 113,699 | 98,419 |
| 未成工事支出金等 | 9,858 | 11,834 |
| たな卸不動産 | 9,727 | 9,659 |
| 未収入金 | 12,019 | 10,537 |
| その他 | 5,595 | 7,644 |
| 貸倒引当金 | 854 | 728 |
| 流動資産合計 | 200,642 | 193,783 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 42,539 | 42,121 |
| その他(純額) | 30,065 | 29,589 |
| 有形固定資産合計 | 72,604 | 71,711 |
| 無形固定資産 | 1,127 | 1,095 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 13,204 | 13,822 |
| その他 | 15,507 | 11,141 |
| 貸倒引当金 | 6,360 | 4,425 |
| 投資その他の資産合計 | 22,351 | 20,538 |
| 固定資産合計 | 96,083 | 93,345 |
| 繰延資産 | - | 18 |
| 資産合計 | 296,726 | 287,147 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 2 111,574 | 2 105,778 |
| 短期借入金 | 39,955 | 40,873 |
| 未払法人税等 | 1,131 | 470 |
| 未成工事受入金等 | 17,283 | 16,186 |
| 引当金 | 4,726 | 3,588 |
| その他 | 18,084 | 18,115 |
| 流動負債合計 | 192,755 | 185,012 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | 10,000 |
| 長期借入金 | 20,984 | 18,787 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 6,195 | 6,194 |
| 引当金 | 870 | 852 |
| その他 | 809 | 772 |
| 固定負債合計 | 38,859 | 36,606 |
| 負債合計 | 231,615 | 221,619 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 30,449 | 30,449 |
| 資本剰余金 | 18,386 | 18,386 |
| 利益剰余金 | 8,635 | 8,509 |
| 自己株式 | 23 | 23 |
| 株主資本合計 | 57,448 | 57,322 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,181 | 1,686 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2 | 9 |
| 土地再評価差額金 | 6,470 | 6,475 |
| 為替換算調整勘定 | 18 | 4 |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,632 | 8,148 |
| 少数株主持分 | 30 | 56 |
| 純資産合計 | 65,110 | 65,527 |
| 負債純資産合計 | 296,726 | 287,147 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 73,703 | 82,782 |
| 開発事業等売上高 | 2,095 | 1,292 |
| 売上高合計 | 75,798 | 84,075 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 69,955 | 78,543 |
| 開発事業等売上原価 | 1,872 | 830 |
| 売上原価合計 | 71,827 | 79,374 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 3,748 | 4,239 |
| 開発事業等総利益 | 223 | 461 |
| 売上総利益合計 | 3,971 | 4,700 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,816 | 3,603 |
| 営業利益 | 154 | 1,097 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14 | 23 |
| 受取配当金 | 106 | 104 |
| 貸倒引当金戻入額 | 642 | 167 |
| その他 | 60 | 70 |
| 営業外収益合計 | 824 | 365 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 384 | 300 |
| 為替差損 | 115 | 182 |
| その他 | 58 | 64 |
| 営業外費用合計 | 558 | 547 |
| 経常利益 | 420 | 915 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 17 | 26 |
| その他 | 3 | 2 |
| 特別利益合計 | 20 | 28 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 18 |
| 固定資産除却損 | 49 | 23 |
| 投資有価証券評価損 | 206 | - |
| その他 | 29 | - |
| 特別損失合計 | 284 | 42 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 156 | 902 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 129 | 186 |
| 法人税等調整額 | 43 | 242 |
| 法人税等合計 | 85 | 429 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 70 | 472 |
| 少数株主利益 | 1 | 21 |
| 四半期純利益 | 69 | 451 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 70 | 472 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 783 | 504 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | 7 |
| 為替換算調整勘定 | 37 | 17 |
| その他の包括利益合計 | 744 | 515 |
| 四半期包括利益 | 673 | 988 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 675 | 962 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 1 | 25 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|-----------------------|-------------------------|------------------------------|
| 全国漁港漁村振興漁業 協同組合連合会 | 848百万円 | 848百万円 |
| ホテル朱鷺メッセ(株) | 169 | 169 |
| 計 | 1,017 | 1,017 |

また、下記の手先住宅分譲前金保証を行っている。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| (株)ジョイント・コーポレーション | 43百万円 | 61百万円 |
| (株)ゴールドクレスト | 81 | |
| 計 | 124 | 61 |

2 (追加情報)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|--------|-------------------------|------------------------------|
| 1 受取手形 | 269百万円 | 500百万円 |
| 2 支払手形 | 193 | 96 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 911百万円 | 1,148百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 571 | 2.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 571 | 2.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-------------------------------|------------|------------|------------|------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 国内土木 事業 | 国内建築 事業 | 海外建設 事業 | 国内開発 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への 売上高 | 24,045 | 24,682 | 25,113 | 395 | 74,237 | 1,560 | 75,798 | | 75,798 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 60 | 37 | | 33 | 131 | 638 | 769 | 769 | |
| 計 | 24,106 | 24,720 | 25,113 | 428 | 74,368 | 2,199 | 76,568 | 769 | 75,798 |
| セグメント利益又は 損失() | 749 | 494 | 1,385 | 12 | 154 | 45 | 109 | 45 | 154 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連コンサルティング事業等を含んでいる。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-------------------------------|------------|------------|------------|------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 国内土木 事業 | 国内建築 事業 | 海外建設 事業 | 国内開発 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への 売上高 | 27,506 | 27,298 | 28,055 | 144 | 83,005 | 1,069 | 84,075 | | 84,075 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 49 | 0 | | 33 | 82 | 315 | 398 | 398 | |
| 計 | 27,555 | 27,298 | 28,055 | 178 | 83,088 | 1,385 | 84,473 | 398 | 84,075 |
| セグメント利益又は 損失() | 680 | 170 | 528 | 4 | 1,032 | 91 | 1,124 | 26 | 1,097 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連コンサルティング事業等を含んでいる。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 0円24銭 | 1円58銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 69 | 451 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 69 | 451 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 285,911 | 285,909 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年6月27日開催の取締役会決議により、無担保社債を以下のとおり平成25年7月26日に発行した。

1. 銘柄：五洋建設株式会社第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
2. 発行総額：10,000百万円
3. 発行価格：額面100円につき金100円
4. 利率：年0.87%
5. 償還金額：額面100円につき金100円
6. 償還期限及び償還方法：平成30年7月26日（満期一括償還）
7. 資金使途：借入金返済資金に充当予定

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

五洋建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 山本 禎 良 印

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 中川 政 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている五洋建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、五洋建設株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年7月26日に無担保社債を発行している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。